

# 沖縄振興交付金事業推進費（内閣府政策統括官（沖縄政策担当）・沖縄振興局）

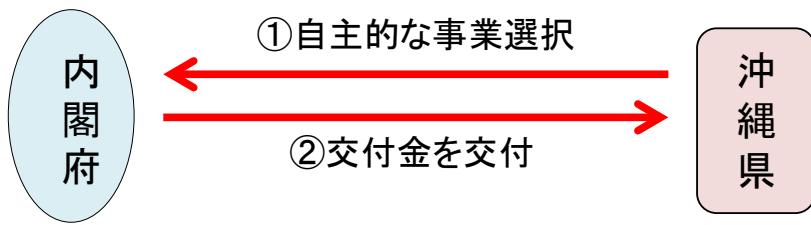
令和3年度予算額 981.0億円  
(令和2年度予算額 1,013.6億円)

- 沖縄の実情に即してより的確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を県が自主的な選択に基づいて実施できる一括交付金（平成24年度創設、沖縄振興特別措置法に明記）。
- 「沖縄振興特別推進交付金」と「沖縄振興公共投資交付金」に区分。

## 沖縄振興特別推進交付金 (ソフト交付金)

令和3年度予算額 503.7億円  
(令和2年度予算額 521.7億円)

沖縄振興に資するソフト事業などを対象とし、移し替えせずに内閣府で執行する沖縄独自の制度。



＜交付率＞8／10

### ＜主な対象事業＞

沖縄の自立的・戦略的発展に資するものなど、沖縄の特殊性に基づく事業

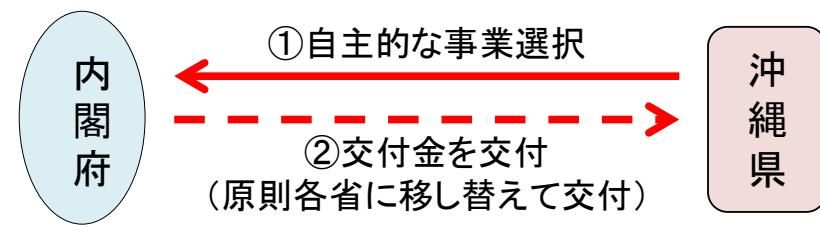
- ・観光の振興
- ・情報通信産業の振興
- ・農林水産業の振興
- ・雇用促進
- ・人材育成

など

## 沖縄振興公共投資交付金 (ハード交付金)

令和3年度予算額 477.3億円  
(令和2年度予算額 491.8億円)

各府省の地方公共団体向け投資補助金等のうち、沖縄振興に資するハード事業に係る補助金等の一部を一括交付化。原則各省に移し替えて執行。



＜交付率＞既存の高率補助を適用

### ＜主な対象事業＞

- ・学校施設環境改善(文部科学省)
- ・水道施設整備(厚生労働省)
- ・農山漁村地域整備(農林水産省)
- ・社会资本整備(国土交通省)

など

# ソフト交付金の主な活用事業例

## 離島児童生徒支援センター整備事業【県】

- ・高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るため、沖縄本島に高校進学する生徒の寄宿舎と交流機能を併せ持つ施設を整備
- ・総事業費：10.3億円（国費：8.2億円） ※H24～27年度
- ・H28年1月 開所（愛称：群星寮）



## 待機児童対策特別事業【県】

- ・認可外保育施設の認可化促進による待機児童の解消や施設の質の向上を図るための施設改善、経営指導、児童の処遇向上等の取り組みを行う市町村を支援
- ・R3年度：4.3億円（国費：3.5億円） ※H24～R3年度（予定）



## 農林水産物流通条件不利性解消事業【県】

- ・沖縄県が本土市場から遠隔地であることによる不利性を解消し、本土での市場競争力の向上や出荷量の拡大を図るため、直近他県までの輸送コスト相当額を補助
- ・R3年度：28.2億円（国費：19.6億円） ※H24～R3年度（予定）



## いえ 村立診療所人工透析施設整備事業【伊江村】

- ・離島であるため、本島に定期的に通う必要がある透析を必要とする患者の負担を軽減するための人工透析施設を整備
- ・総事業費：4.9億円（国費：3.8億円） ※H24～25年度
- ・H26年4月 開所



# ハード交付金の主な活用事業例

## 水道広域化施設整備事業

水源水質の悪化や制限給水、水道料金の高騰など、沖縄本島との地域間格差が大きい本島周辺離島8村の課題解消を図るために、県において、離島における水道施設の整備を行う。

これにより、水道サービスの向上を図り、離島の定住条件の整備に寄与する。

- 令和3年度事業費 48億円（うち国費38億円）  
(令和2年度事業費 50億円（うち国費40億円）)

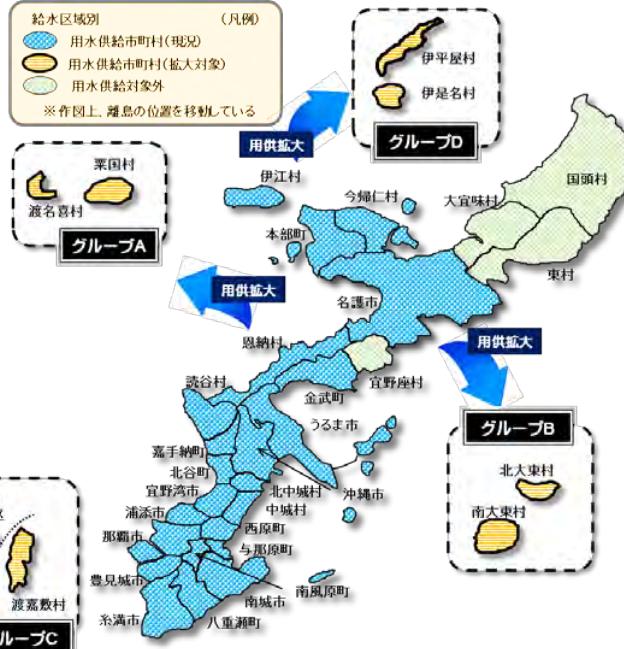
- 事業期間：平成28年度から令和7年度



浄水施設



取水施設



## 沖縄都市モノレール関連事業

沖縄都市モノレールは令和元年10月1日に首里駅～てだこ浦西駅までの延長区間を開業したが、関連道路の未完了部分の整備を引き続き実施している。

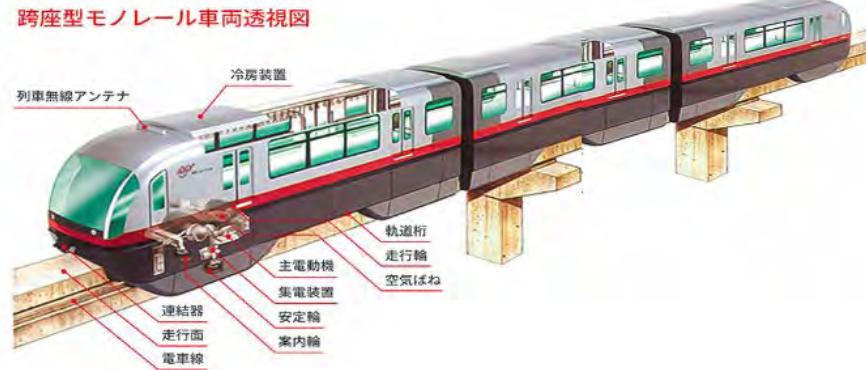
また、利用者数が当初の想定を上回っており今後も利用者の増加が見込まれることから、定時定速性や快適性を確保するため輸送力の増強を図る。

- 令和3年度事業費 44億円（うち国費37億円）  
(令和2年度事業費 30億円（うち国費22億円）)

- 事業期間：平成24年度から令和7年度

## 3両編成車両イメージ図

跨座型モノレール車両透視図



# 沖縄振興特定事業推進費 (内閣府政策統括官(沖縄政策担当))

令和3年度予算額 85.0億円

(令和2年度予算額 55.0億円 (令和2年度第1次補正予算額 10.0億円、第3次補正予算額 5.0億円))

## 趣旨・目的

- 沖縄振興特別推進交付金（ソフト交付金）は、県及び市町村が事業を計画的・継続的に実施するための財源として、客観基準に基づき、毎年度、県及び市町村に安定的に配分されるものであるため、多様な地域課題・政策課題への迅速・柔軟な対応が困難なケースもあり得ます。
- 沖縄振興特定事業推進費は、このようなケースに備え、事業を機動的に推進するための財源として、ソフト交付金を補完し、主に、臨機応変な財源捻出が困難な市町村に配分を行います。

## 事業概要

- ◆補助の根拠：予算補助
- ◆補助対象事業：ソフト交付金の対象事業（沖縄の振興に資する事業及び沖縄の特殊事情に起因する事業）のうち、以下の要件を満たすもの

### ① 機動性要件

（多様な地域課題・政策課題に対応するため迅速・柔軟に対応する必要がある事業等）

### 先導性要件

（他の市町村にも広げていくことが望ましい事業）

### ② 又は

### 広域性要件

（事業の効果が当該市町村にとどまらず広域に及ぶと見込まれる事業）

注) 令和元年度以降に採択され次年度以降に引き継がれる事業については要件②を満たすもの。

### ◆補助対象者：市町村

市町村と密接に連携して取り組む民間事業者

### ◆補助率：8/10

## 資金の流れ

